

3	款	民生費	2	項	児童福祉費	1	目	児童福祉総務費							
事業		事務事業名	幼児ことばの教室運営費					担当	部名	福祉保健部					
267		予算事業名	(幼児ことばの教室運営費)					課名	保健センター						
								電話	55-7070						
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度										
	総合計画	施策の大綱	第 1 部	豊かな心を育み誰もが輝くまち											
		政策(章)	第 1 章	元気な子どもを育むまちづくり											
		施策(節)	第 1 節	子ども・子育て支援の推進											
	根拠法令等	射水市幼児ことばの教室事業運営実施要領													
事業目的	対象	誰を・何を	市内に在住することばの発達が遅れが心配される幼児及び集団生活において問題行動のある幼児とその保護者												
	意図	どのような状態に	遅れが気になる幼児の発達実態に応じた自立支援を行う。保護者の不安を受け止め、幼児の特性や発達について正しく理解できるよう保護者支援を行う。												
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名								
		人	80	88	87	90	幼児ことばの教室通級児実人数								
		人	954	1,122	903	1,000	幼児ことばの教室通級児延人数								
事業内容	手段	どのような方法	<ul style="list-style-type: none"> ・障害の発達実態を把握する。 ・発達段階や興味に応じた指導案を作成する。 ・感覚を通して理解できる教材を作成する。 ・保護者参観のもと、個別又はグループ指導を行う。 ・保護者との相談、情報提供及び助言を行う。 												
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名						
		件	182	202	196	200	幼児ことばの教室年間相談件数								
		件													
備考	その他説明を要する事項	これまで市内2か所にあった幼児ことばの教室を、平成29年4月から子ども子育て総合支援センター内へ統合した。													
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項								
	直接事業費		673	549	564	502									
	(当初予算額)	(658)	(589)	(565)											
	うち臨時職員人件費	0	0	0	0										
	財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0									
		地方債	0	0	0	0									
	その他	0	0	0	0										
	一般財源	673	549	564	502										
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明												
	妥当性(a~c)	a	発達障害者支援法の一部改正に伴い、発達障害の疑いがある幼児やその保護者への相談、情報提供及び助言を行う当該事業の重要性が増している。												
	有効性(a~c)	a	一人ひとりの発達実態に応じた個別又はグループ指導が可能である。												
	効率性(a~c)	a	平成29年度から、2か所のことばの教室を1か所に統合して、発達の遅れが気になる幼児と保護者への支援体制をより効率的に行う。												
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当												
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等													
	廃止・休止	発達障害者支援法の一部改正に伴い、市町村が発達障害の疑いがある幼児やその保護者への相談、情報提供及び助言を行うように規定され、個別やグループ指導を行う本事業の必要性は高いことから、平成29年4月に施設を集約し支援体制の強化を図っている。													
	規模縮小														
	統合・連携														
	民間活用														
	負担適正化														
やり方改善															
現行どおり															
拡充															

3 款	民生費	2 項	児童福祉費	1 目	児童福祉総務費					
事業	事務事業名	幼児ことばの教室運営費				担当	部名	福祉保健部		
	267	予算事業名	(幼児ことばの教室運営費)				課名	保健センター		
						署	電話	55-7070		
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)						判定		
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。								
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。								
	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。								
有効性	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。								
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。								
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。								
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。								
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。								
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。								
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。								
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性		有効性		効率性		総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当			

性質	交付先区分		類型区分						
	補助区分		算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目		
	補助金等交付件数								
	補助金等交付額								
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算				
	交付先歳入決算額								
	補助金の占める割合								
	交付先歳出決算額								
	次年度繰越額								
事業目的	対象	誰を・何を						法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で							

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	1	目	保健衛生総務費		
事業	事務事業名	保健センター管理費					担当	部名	福祉保健部	
	309	予算事業名	(保健センター管理費)					課名	保健センター	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	52-7070		
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち			指定管理 市直営			
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり						
		施策(節)	第 1 節	健康づくりの推進						
	根拠法令等	地域保健法、射水市保健センター条例								
事業目的	対象	施設の利用対象	全市民							
	意図	施設設置目的	市民に対し、健康相談、保健指導及び健康診査その他地域保健に関し必要な事業を行い、市民の健康の保持及び増進を図る。							
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
		人	37,037	38,874	35,650	36,000	健康相談・保健指導及び健康診査等年間延べ利用者数			
事業内容	手段	施設実施する主な活動	【母子の健康づくり】 乳幼児健康診査、育児相談、育児教室、訪問指導 【成人・老人の健康づくり】 健康診査、健康相談、健康教育、訪問指導、がん検診 心の健康づくり、健康づくりボランティアの養成と地区組織づくり 【感染症予防】 予防接種、結核検診、感染症予防							
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名	
			回	611	625	385	400	事業開催回数		
備考	その他説明を要する事項	これまで5か所にあった各保健センターを、平成28年4月に1か所(旧大門保健センター)に統合し、「射水市保健センター」とした。								
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項			
	直接事業費		13,766	25,568	25,883	19,529	保健センター統合に伴う工事 平成27年度 旧大門保健センター駐車整備 平成28年度 空調設備更新工事2基 平成29年度 空調設備更新工事1基			
	(当初予算額)	(13,328)	(22,197)	(25,312)						
	うち臨時職員人件費	0	0	0	0					
	財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
	その他	327	362	327	13,000					
	一般財源	13,439	25,206	25,556	6,529					
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明								
	妥当性 (a~c)	a	市民の健康増進のため、健診・相談の実施や健康づくりボランティア養成の活動拠点としてますます重要となる。							
	有効性 (a~c)	a	市民の健康意識の向上や乳幼児の健康保持にとって有効な施設である。							
	効率性 (a~c)	a	5か所の保健センターを1か所に統合し、人員を増やさず新規事業に取り組んでいる。							
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当							
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等								
	廃止・休止									
	規模縮小									
	統合・連携	地域保健に関する法律、制度の改正等により保健センター業務の専門性がますます高まっており、より質の高い保健サービスの提供を図るため、活動拠点となる保健センターの役割を引き続き果たしていく。								
	民間活用									
	負担適正化									
やり方改善										
現行どおり										
拡充										

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	1 目	保健衛生総務費		
事業	事務事業名	保健センター管理費				担当	部名 福祉保健部
	309	予算事業名	(保健センター管理費)				課名
						電話	52-7070
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
有効性	受益者・費用負担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員に従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価(a~c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価(A~C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制	項目	
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象施設利用対象						法人会員数	
	意図施設設置目的							個人会員数
事業内容	手段	施設が実施する活動						

4	款	衛生費	1	項	保健衛生費	4	目	予防費			
事業	事務事業名	結核予防費					担当	部名	福祉保健部		
	321	予算事業名	(結核予防費)					課名	保健センター		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	52-7070			
	総合計画	施策の大綱	第 2 部	健康でみんなが支え合うまち				業務委託			
		政策(章)	第 1 章	健康で元気なまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 1 節	健康づくりの推進				市直営			
	根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条の2									
事業目的	対象	誰を・何を	65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受ける機会のない者								
	意図	どのような状態に	結核の早期発見、精密検査の受診や早期治療を促し、結核の蔓延を予防する。また結核の予防啓発を行う。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		%	42.9	43.3	40.5	41.0	結核健診受診率(受診者数/対象者数)				
事業内容	手段	どのような方法で	集団検診(胸部エックス線検査(結核肺検診として実施))又は医療機関検診(市内指定医療機関)の実施								
	活動指標	内容の提供量	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
備考	その他説明を要する事項	回	52	49	47	42	集団検診実施会場				
		箇所	28	27	27	28	医療機関検診の指定医療機関				
事業コスト	財源内訳	項目(単位:千円)	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
		直接事業費	1,958	1,902	1,639	0	平成29年度から肺・結核検診の委託方法等が他のがん検診と同様になったため、事業費を「がん対策推進費」に統合した。				
		(当初予算額)	(2,150)	(2,016)	(1,882)						
		うち臨時職員人件費			0						
		国・県支出金	0	0	0						
		地方債	0	0	0						
その他	0	0	0								
一般財源	1,958	1,902	1,639	0							
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明									
	妥当性(a~c)	a	国の実施要領に基づき市が実施している事業である。								
	有効性(a~c)	a	市民の健康意識の向上を図るとともに、健康管理の目的として有効である。								
	効率性(a~c)	a	集団検診の回数を増やさずに、受診率を高めるため、医療機関での受診を併用し、事業の効率化に努めている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	結核を早期発見し、感染の蔓延を予防するため、現行どおり事業を継続する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

4 款	衛生費	1 項	保健衛生費	4 目	予防費		
事業	事務事業名	結核予防費				担当部署	福祉保健部
	321 予算事業名	(結核予防費)				課名	保健センター
						電話	5 2 - 7 0 7 0
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
効率性	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源					事務局体制		
	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算			項目
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						